

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等	×	○	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	海老名市	地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳入総額	52,442,521	54,411,936	経常収支比率	93.8	89.6	(93.8)	(90.4)	
				首都	○	歳入歳出差引	2,742,756	3,335,452	(※1)					
人口	令和2年国調(人)	136,516	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	664,100	570,276	標準財政規模	26,759,832	25,827,690	財政力指数	1.03	1.04
	平成27年国調(人)	130,190		中部	×	実質収支	2,078,656	2,765,176	公債費負担比率	8.1	8.7			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	4.9	区分	過疎	×	単年度収支	-686,520	777,010	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-
	令和05.01.01(人)	138,969		低開発	×	積立金	1,293,946	742,111	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	4.6	3.7
面積(km ²)	うち日本人(人)	135,892	第1次	山振	×	繰上償還金	48,283	185,295	将来負担比率	28.2	28.7	資金不足比率(※4)	-	-
	令和04.01.01(人)	136,965		第2次	指数量選定	○	積立金取崩し額	1,057,869	536,165					
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	1.5	第3次	低開発	×	標準税収入額等	26,759,832	25,285,536						
	うち日本人(%)	1.2		第1次	低開発	×	経常経費充当一般財源等	26,127,155	24,608,470					
世帯数(世帯)	58,339		第2次	低開発	×	歳入一般財源等	34,496,177	32,943,106						
			第3次	低開発	×									
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,140,138	28,000,121			
	市区町村長	1	9,300		一般職員	795	2,419,185	3,043	うち公的資金	15,997,029	15,902,771			
	副市区町村長	2	7,460		うち消防職員	190	554,990	2,921	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,597,448	26,106,726			
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	55	162,360	2,952	債務負担行為額(支出予定額)	11,532,089	8,034,838			
	議会議長	1	5,360		教育公務員	14	52,892	3,778	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	20	4,220		合計	809	2,472,077	3,056	積立金現在高	3,072,538	2,836,461			
					ラスバイレ指数				101.5	減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	5,519,830	4,909,612		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公共下水道事業会計			(7)	高座清掃施設組合	(12)	海老名市土地開発公社			
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(8)	広域大和斎場組合					
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(11)	神奈川県市町村職員退職手当組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	24,646,937	44.7	23,164,243	83.1	普通税	23,164,243	94.0	158,703	
地方譲与税	276,639	0.5	276,639	1.0	法定普通税	23,164,243	94.0	158,703	
利子割交付金	7,543	0.0	7,543	0.0	市町村民税	10,928,769	44.3	158,703	
配当割交付金	151,675	0.3	151,675	0.5	個人均等割	252,357	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	116,211	0.2	116,211	0.4	所得割	9,318,211	37.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	474,613	1.9		
地方消費税交付金	3,243,566	5.9	3,243,566	11.6	法人税割	883,588	3.6	158,703	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,044,668	44.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,018,943	44.7		
自動車取得税交付金	582	0.0	582	0.0	軽自動車税	215,719	0.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	975,087	4.0		
自動車税環境性能割交付金	61,041	0.1	61,041	0.2	釧産税	-	-		
法人事業税交付金	324,766	0.6	324,766	1.2	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	206,624	0.4	206,624	0.7	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	204,841	0.4	204,841	0.7	目的税	1,482,694	6.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.0	法定目的税	1,482,694	6.0		
地方交付税	45,569	0.1	-	-	入湯税	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-		
特別交付税	45,569	0.1	-	-	都市計画税	1,482,694	6.0		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	29,081,153	52.7	27,552,890	98.9	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	17,913	0.0	17,913	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	438,737	0.8	-	-	合計	24,646,937	100.0	158,703	
使用料	255,945	0.5	130,651	0.5					
手数料	318,229	0.6	-	-					
国庫支出金	10,907,753	19.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,408,444	6.2	-	-					
財産収入	91,418	0.2	18,664	0.1					
寄附金	927,524	1.7	-	-					
繰入金	2,615,370	4.7	-	-					
繰越金	3,335,452	6.0	-	-					
諸収入	980,439	1.8	148,007	0.5					
地方債	2,806,900	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	55,185,277	100.0	27,868,125	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.1	96.9
(%) 年・計	98.7	95.4
	99.4	98.0
合計	4,259,268	19,140
下水道	222,080	-395,898
上水道	-	17,045
工業用水道	-	25,107
交通	-	100
国民健康保険	1,209,348	-
その他	2,827,840	317

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	280,452	0.5	-	280,444	
総務費	9,223,868	17.6	326,284	7,173,452	
民生費	20,525,510	39.1	150,686	9,929,094	
衛生費	4,567,602	8.7	14,079	3,113,023	
労働費	143,508	0.3	-	8,508	
農林水産業費	307,687	0.6	15,646	278,106	
商工費	583,518	1.1	-	444,142	
土木費	5,632,653	10.7	3,623,650	1,875,952	
消防費	2,177,967	4.2	116,616	1,945,135	
教育費	6,192,336	11.8	871,651	3,898,145	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,807,420	5.4	-	2,807,420	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	52,442,521	100.0	5,118,612	31,753,421	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,331,232	46.4	14,230,554	14,056,321	50.4
人件費	7,907,127	15.1	7,456,228	7,331,194	26.3
うち職員給	5,091,571	9.7	4,807,271	-	-
扶助費	13,616,685	26.0	3,966,906	3,966,038	14.2
公債費	2,807,420	5.4	2,807,420	2,759,089	9.9
元利償還金	2,807,420	5.4	2,807,420	2,759,089	9.9
うち元金	2,666,883	5.1	2,666,883	2,618,601	9.4
うち利子	140,537	0.3	140,537	140,488	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	22,992,677	43.8	16,962,727	12,070,834	43.3
物件費	10,765,230	20.5	7,651,877	6,592,670	23.7
維持補修費	425,700	0.8	421,156	420,900	1.5
補助費等	4,234,814	8.1	2,909,322	2,118,815	7.6
うち一部事務組合負担金	886,588	1.7	886,588	886,588	3.2
繰出金	4,037,188	7.7	3,376,583	2,938,449	10.5
積立金	3,394,745	6.5	2,603,789	-	-
投資・出資金・貸付金	135,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,118,612	9.8	560,140	560,140	
うち人件費	116,102	0.2	116,102	116,102	
普通建設事業費	5,118,612	9.8	560,140	560,140	
うち補助	2,537,313	4.8	182,889	182,889	
うち単独	2,581,299	4.9	377,251	377,251	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	52,442,521	100.0	31,753,421		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

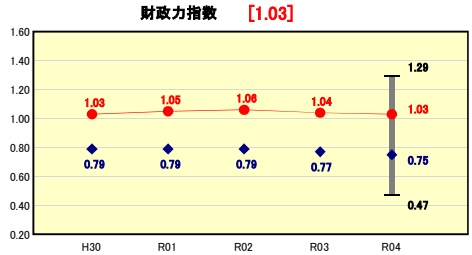
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	138,969人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	135,892人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	55,185,277千円	将来負担比率	28.2%
歳出総額	62,442,521千円		
実質収支	2,078,656千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	26,759,832千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
地方債現在高	28,140,138千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

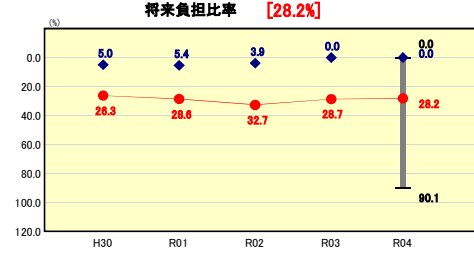


類似団体内順位 5/82 **全国平均** 0.49 **神奈川県平均** 0.86

財政力指数の分析圖

3か年平均の財政力指数は、平成26年度以降横ばいで推移しており、令和4年度は1.03と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っており、高い水準にある。
 令和3年度は6年ぶりに交付団体となったが、令和4年度は再び不交付団体となった。
 税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。

将来負担の状況

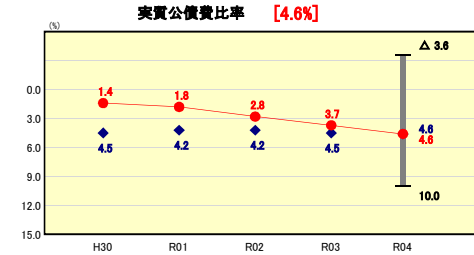


類似団体内順位 53/82 **全国平均** 8.8 **神奈川県平均** 84.9

将来負担比率の分析圖

令和4年度は28.2%と全国平均、類団平均を上回っているものの、県内平均を下回っている。
 将来負担比率が減少した要因は、一部事務組合の地方債残高が減少したことや基金残高が前年度と比較増加したためである。
 今後も市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく。

公債費負担の状況

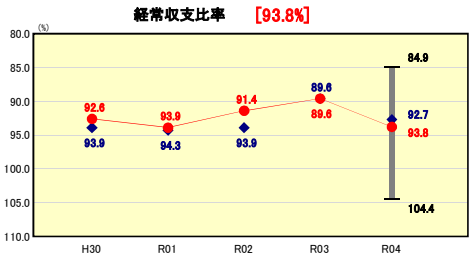


類似団体内順位 31/82 **全国平均** 5.5 **神奈川県平均** 7.2

実質公債費比率の分析圖

全国平均、県内平均を下回っており、類団平均と同値であるものの、低い水準にある。
 令和3年度に市場公募債の満期一括償還の完了年度を迎えており、令和4年度以降の公債費の支出は抑制される見込みであったが、一部事務組合の借入について据置期間が終了し、償還が始まったことなどから0.9ポイントの増となった。実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

財政構造の弾力性

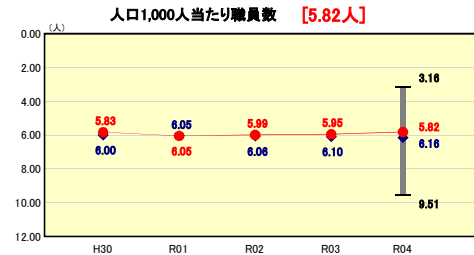


類似団体内順位 37/82 **全国平均** 92.2 **神奈川県平均** 96.7

経常収支比率の分析圖

市税などの経常的な収入が微増した一方で、扶助費などの経常的な支出が増加した。令和4年度は93.8%と県内平均を下回ったが、類団平均と全国平均は上回っている。
 財政の硬直化が進まないよう、今後も、社会経済情勢や少子高齢化の状況を注視していく必要がある。

定員管理の状況

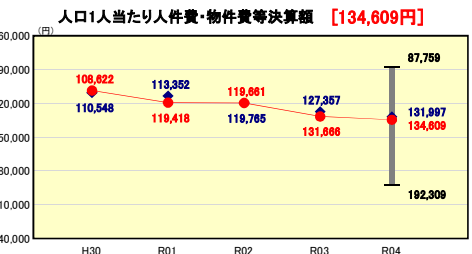


類似団体内順位 27/82 **全国平均** 8.25 **神奈川県平均** 9.11

人口1,000人当たり職員数の分析圖

全国平均、県平均、類団平均いずれも下回っており、低い水準にある。
 これは、「定員管理計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。なお、令和5年4月に策定した「えびなみらい定員管理計画」(令和5年度～令和7年度)では、社会情勢の急激な変化、国の制度改正等による市民サービスの向上、人口増加による業務量の増加等に対応するため、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、人件費の抑制に努めながら、必要な限度において職員の増加を図るものとしている。

人件費・物件費等の状況

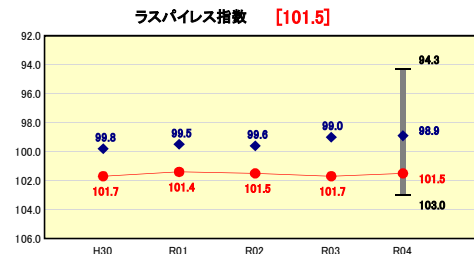


類似団体内順位 38/82 **全国平均** 160,081 **神奈川県平均** 155,031

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類団平均を上回っているものの、全国平均、県内平均を下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより、人件費の削減に努めてきたためである。令和4年度に増額となっているのは、物価高騰の影響で指定管理料を増額したことなどにより、物件費が増額となったためである。今後も職員の定員適正化を図るとともに、行財政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 57/82 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 98.3

ラスパイス指数の分析圖

令和元年度は各階層の下限年数の職員が増えたことにより、0.3ポイントの減となった。令和2年度は、高水準給料額の職員を採用したため0.1ポイントの増となった。令和3年度は職員構成の変動等により、各階層において平均給料月額が増減し、結果的に0.2ポイントの増となった。令和4年度は、低水準給料額の経験年数の少ない職員を多数採用したため0.2ポイントの減となった。引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。

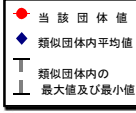
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

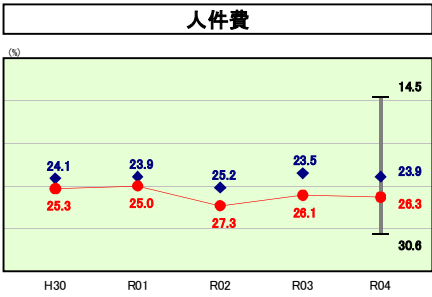
神奈川県海老名市

経常収支比率の分析

人口	138,969	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,892	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	55,185,277	千円	将来負担比率	28.2	%
歳出総額	52,442,521	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	2,078,656	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	26,759,832	千円			
地方債現在高	28,140,138	千円			

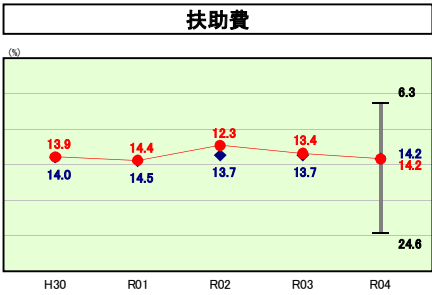


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



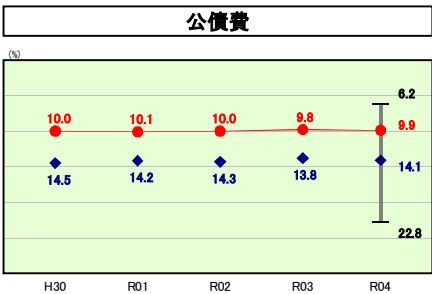
人件費の分析欄

人件費の比率は、26.3%と前年度比で0.2ポイント増加している。県内平均を3.8ポイント下回っているものの、全国平均を0.4ポイント、類団平均を2.4ポイント上回っている。
 これまで人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたが、人件費については引き続き、義務的経費であることから、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、適正な水準を保つ必要がある。



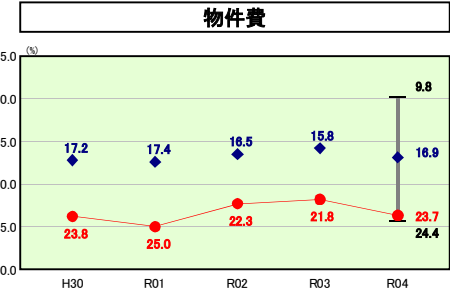
扶助費の分析欄

扶助費の比率は、14.2%と前年度比で0.8ポイント増加している。類団平均とは同値、県内平均を2.9ポイント下回っているが、全国平均を1.7ポイント上回っている。
 これは、子育て支援施設型給付事業費、障がい者自立支援給付費等事業費が増加したためである。
 扶助費については、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。



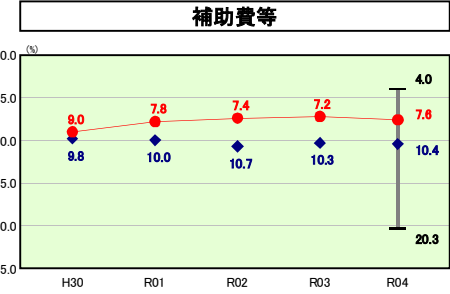
公債費の分析欄

公債費の比率は、9.9%と前年度比で0.1ポイント増加している。全国平均を6.1ポイント、県内平均を5.2ポイント、類団平均を4.2ポイント下回っており、低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。
 今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。



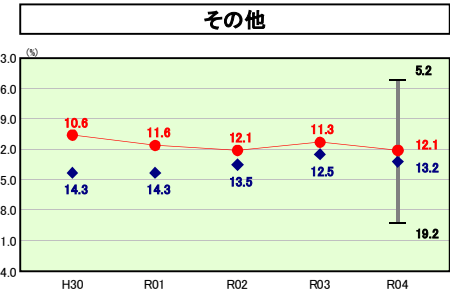
物件費の分析欄

物件費の比率は、23.7%と前年度比で1.9ポイント増加している。全国平均を8.8ポイント、県内平均を8.7ポイント、類団平均を6.8ポイント上回っており、高い水準にある。
 物件費の比率が高い要因は、窓口業務委託や指定管理者制度の積極的な活用やふるさと納税関係経費が増加したことによるものである。
 行政運営に係る物件費については、経常経費化しないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



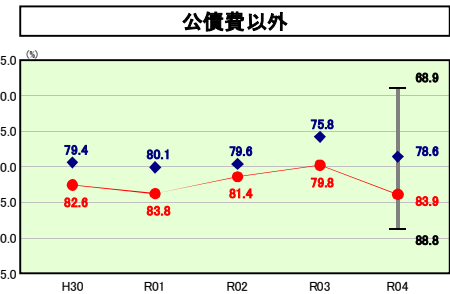
補助費等の分析欄

補助費等の比率は、7.6%と前年度比で0.4ポイント増加している。全国平均を2.9ポイント、県内平均を1.5ポイント、類団平均を2.8ポイント下回っており、低い水準にある。
 補助費については、経常経費化しないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、使途の適切さなどについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。



その他の分析欄

その他の比率は、12.1%と前年度比で0.8ポイント増加している。全国平均より0.3ポイント、類団平均より1.1ポイント下回っているが、県内平均より1.8ポイント上回っている。
 公共下水道事業会計については、基準外繰出をしていないため、繰出金が少ない状況である。しかしながら、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出が依然として高額であり、国保税収納率の向上だけでは足りないため、国保税の引上げを行った。引き続き、普通会計の負担軽減に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

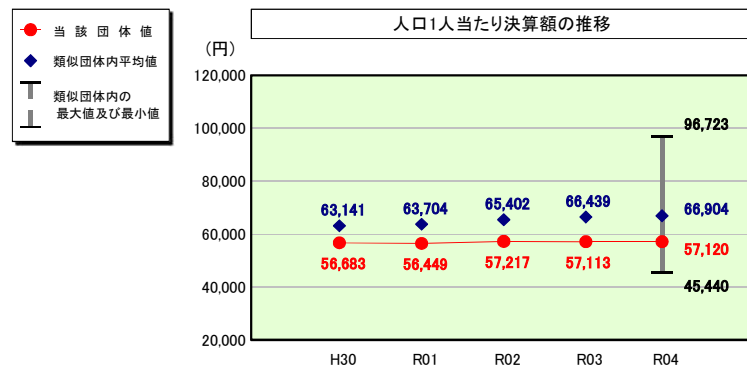
公債費以外の比率は、83.9%と前年度比で4.1ポイント増加している。全国平均を7.7ポイント、県内平均を2.3ポイント、類団平均を5.3ポイント上回っており、高い水準にある。少子高齢化により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことが要因である。今後とも社会保障関連経費は伸びていくが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

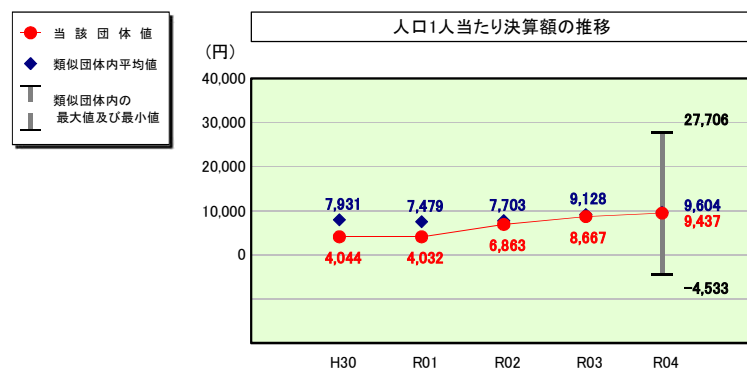
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,907,127	56,898	62,374	▲ 8.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	121,470	874	4,230	▲ 79.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,524	184	601	▲ 69.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	275,377	1,982	2,559	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	116,102	835	1,133	▲ 26.3
▲退職金	▲ 507,625	▲ 3,653	▲ 4,006	▲ 8.8
合計	7,937,975	57,120	66,904	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.82	6.16	▲ 0.34
ラスバイレス指数	101.5	98.9	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

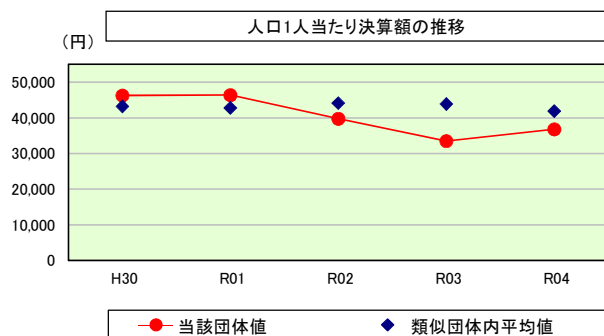


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,759,137	19,854	33,699	▲ 41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	117,262	844	23	3,569.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	153,270	1,103	5,771	▲ 80.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	371,180	2,671	1,158	130.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,995	576	631	▲ 8.7
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 451,824	▲ 3,251	▲ 6,112	▲ 46.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,717,564	▲ 12,359	▲ 25,565	▲ 51.7
合計	1,311,456	9,437	9,604	▲ 1.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H30	6,161,796	46,260	20.3	43,226	1.3
うち単独分	2,713,801	20,374	▲ 10.9	22,622	▲ 0.2
R01	6,237,091	46,392	0.3	42,836	▲ 0.9
うち単独分	2,729,947	20,306	▲ 0.3	22,936	1.4
R02	5,415,948	39,784	▲ 14.2	44,161	3.1
うち単独分	2,711,301	19,916	▲ 1.9	23,644	3.1
R03	4,593,454	33,537	▲ 15.7	43,955	▲ 0.5
うち単独分	2,122,002	15,493	▲ 22.2	21,318	▲ 9.8
R04	5,118,612	36,833	9.8	41,921	▲ 4.6
うち単独分	2,581,299	18,575	19.9	21,655	1.6
過去5年間平均	5,505,380	40,561	0.1	43,220	▲ 0.3
うち単独分	2,571,670	18,933	▲ 3.1	22,435	▲ 0.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

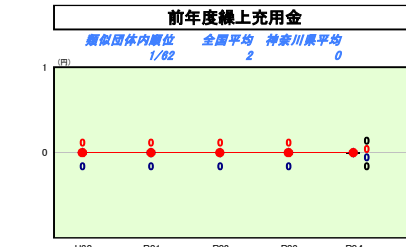
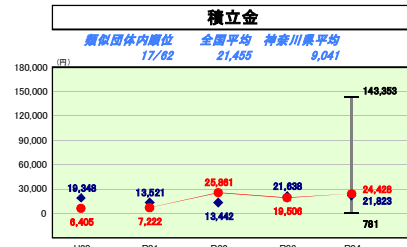
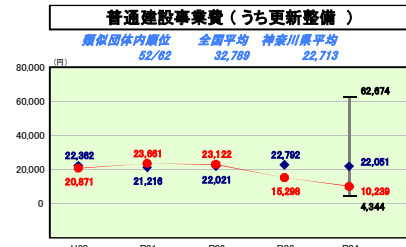
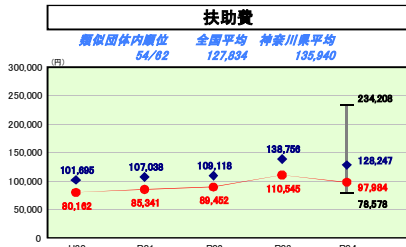
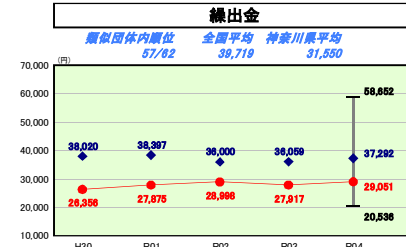
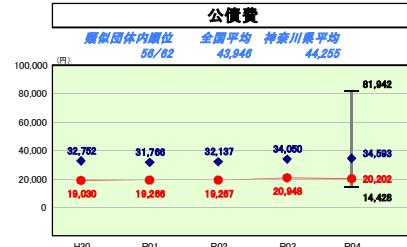
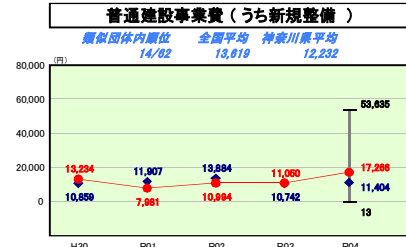
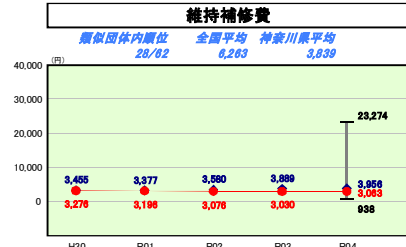
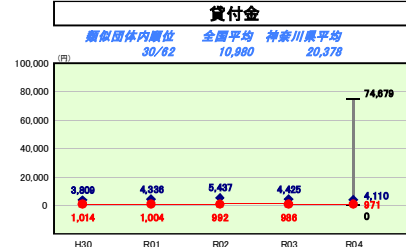
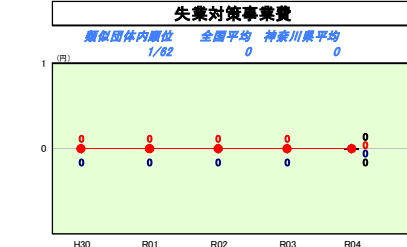
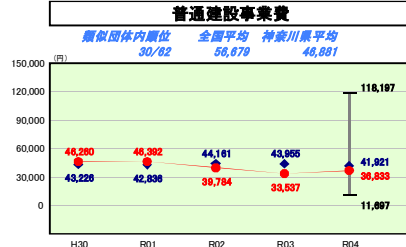
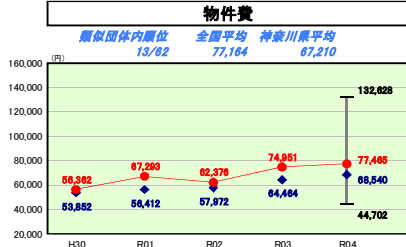
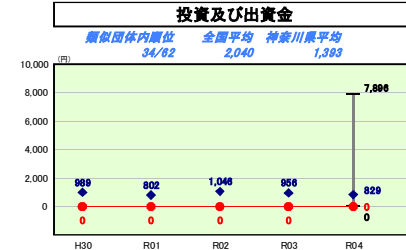
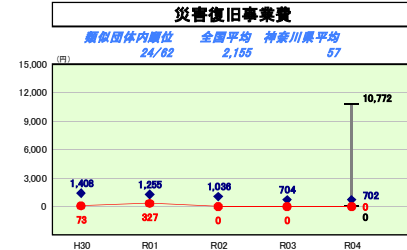
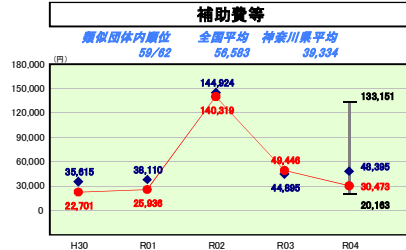
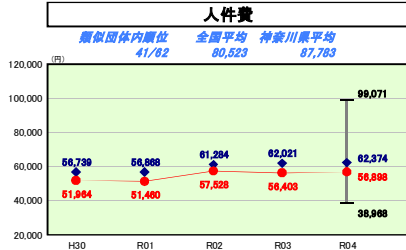
令和4年度

神奈川県海老名市

人口	138,989人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,892人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
職員	28,559名	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	55,185,277千円	実質負担比率	28.2	%
歳出総額	52,442,521千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	2,078,656千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	26,758,832千円			
地方債現在高	28,140,138千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり377,368円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり56,898円となっており、全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより低い水準を確保しているが、引き続き、行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。
- 物件費は、住民一人当たり77,465円となっており、全国平均、県内平均、類似平均を上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行政改革の推進などにより削減に努めている必要がある。
- 公債費は、住民一人当たり20,202円で、全国平均、県内平均、類似平均と比較しても低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

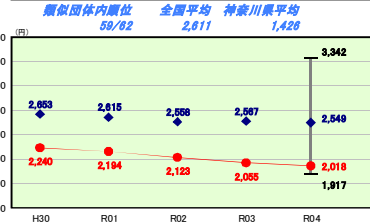
神奈川県海老名市

人口	138,989人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,892人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	28.59k㎡	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	55,185,277千円	将来負担比率	28.2	%
歳出総額	52,442,521千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	2,078,656千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	26,758,832千円			
地方債現在高	28,140,138千円			

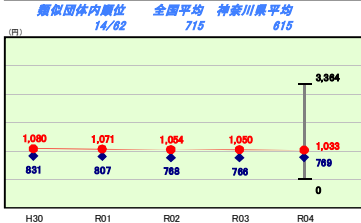


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

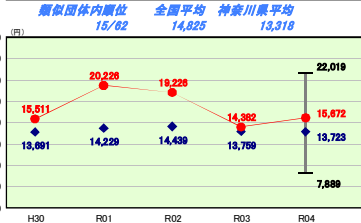
議会費



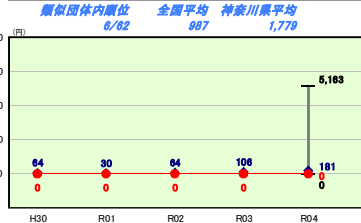
労働費



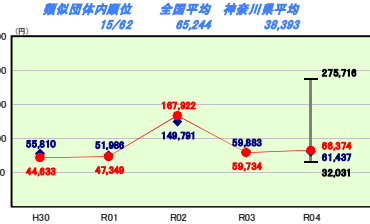
消防費



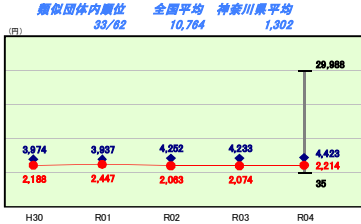
諸支出名



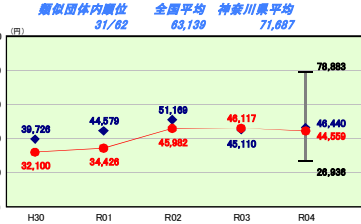
総務費



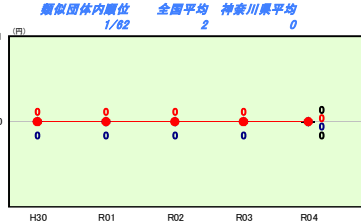
農林水産業費



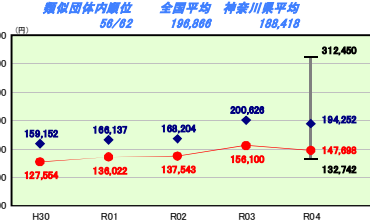
教育費



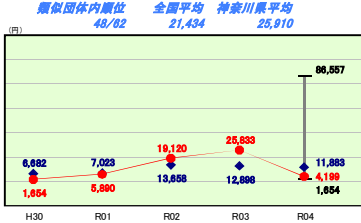
前年度繰上充用金



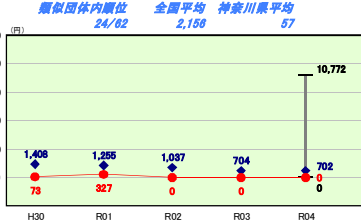
民生費



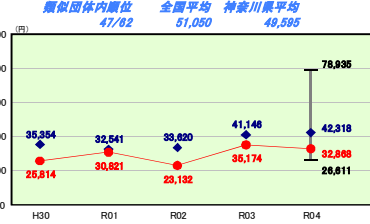
商工費



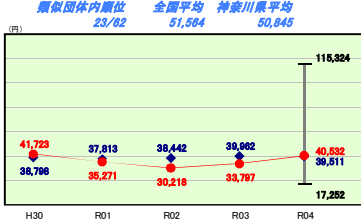
災害復旧費



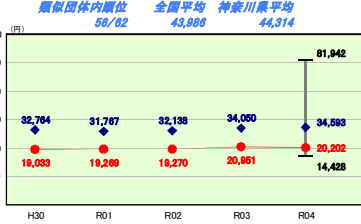
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

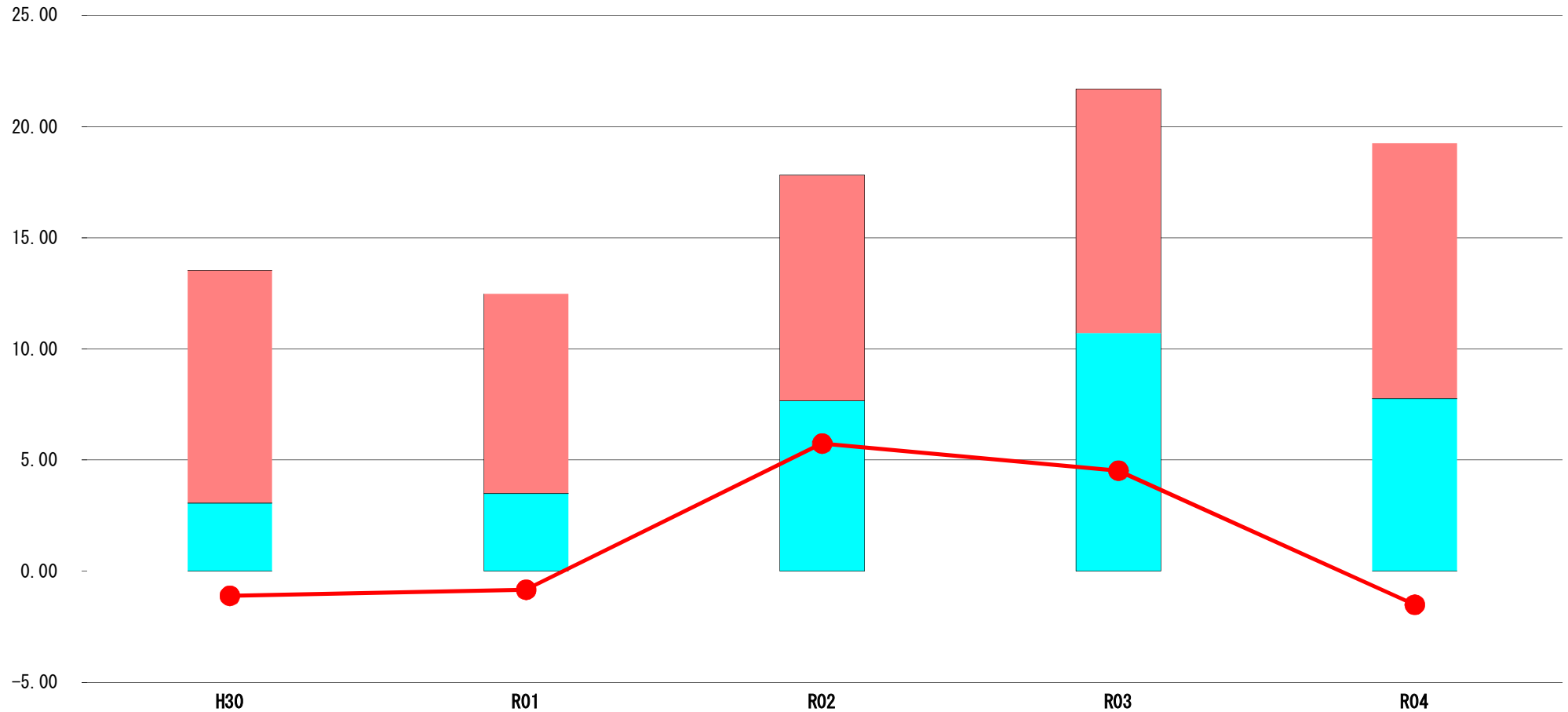
・民生費は、住民一人当たり147,698円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。今後も障がい者支援や子育て支援などへの需要が見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。
 ・消防費は、住民一人当たり15,672円で、全国平均、県内平均、類似平均と比較して高い水準にある。消防車両の整備などによるものであるが、さらに分署の整備や指令システム改修などがあるため、今後とも必要な財政負担を行っていく。
 ・公債費は住民一人当たり20,202円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは借入抑制を行ってきたことによる。今後とも市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		10.46	8.98	10.15	10.98	11.48
 実質収支額		3.07	3.50	7.67	10.71	7.77
 実質単年度収支		▲ 1.10	▲ 0.83	5.74	4.52	▲ 1.50

分析欄

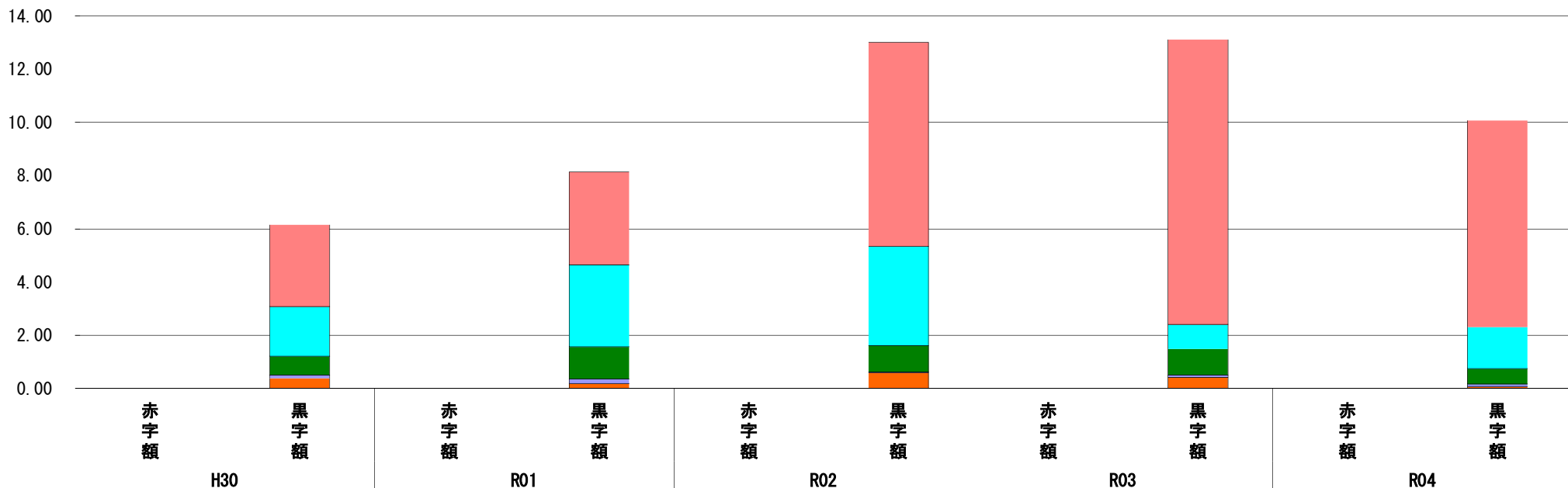
- ・ 財政調整基金については、令和4年度において、決算に伴う純繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分を積み立てたことにより、令和3年度に引き続き適正な基準とされている標準財政規模の10%程度を維持している。
- ・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.07	3.49	7.67	10.70	7.76
介護保険事業特別会計		1.87	3.08	3.73	0.92	1.57
公共下水道事業会計		0.71	1.21	0.99	0.98	0.58
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.17	0.02	0.10	0.09
国民健康保険事業特別会計		0.38	0.19	0.60	0.41	0.07
公共用地取得事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

- ・各会計の平成30年度から令和4年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。
- ・一般会計は、前年度に比べ歳入歳出決算額が減額し、実質収支額も減額となった。
- ・国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革によって、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うようになった。県が保険給付に必要な費用の全額を保険給付費等交付金として市町村に支払い、運営費用として市町村は、国民健康保険事業費納付金を県に収めることにより、市町村の国民健康保険財政の安定化が図られるようになった。

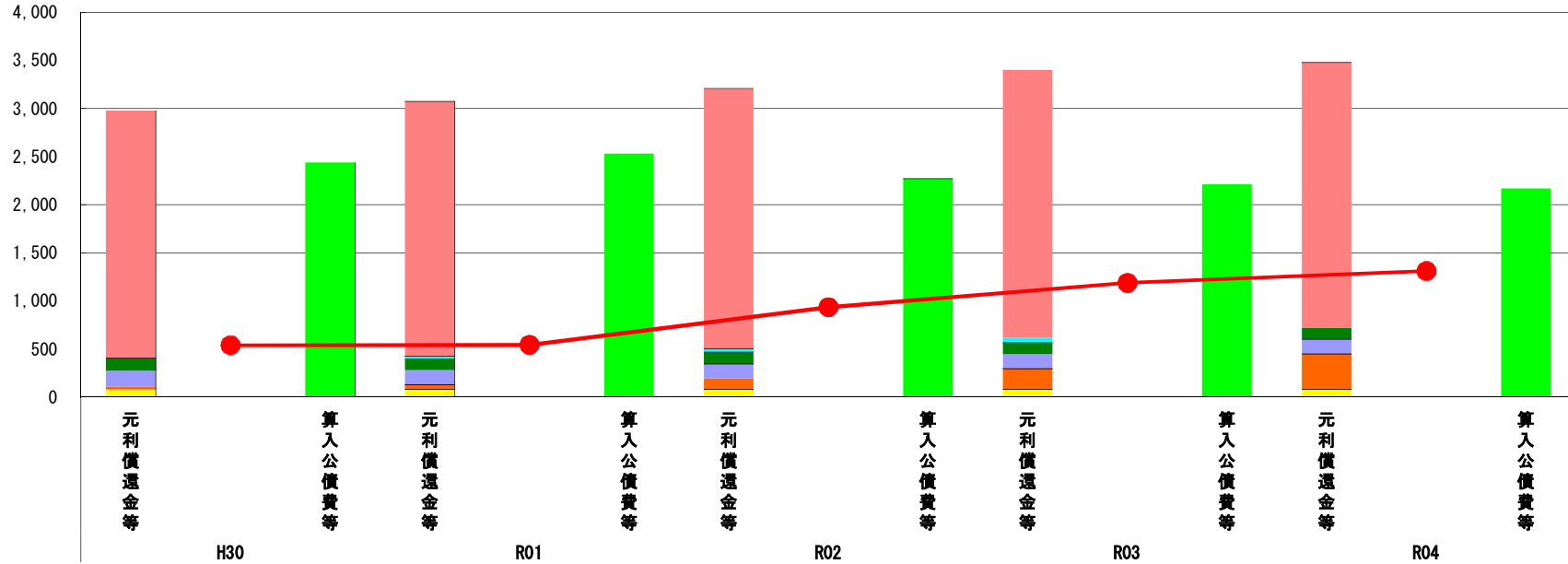
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,575	2,650	2,703	2,784	2,759
	減債基金積立不足算定額※2		6	23	38	52	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		123	121	120	119	117
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		167	151	150	151	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	52	117	216	371
	債務負担行為に基づく支出額		78	79	79	80	80
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,440	2,533	2,271	2,214	2,170
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		539	543	936	1,188	1,310

分析欄

元利償還金は、他団体と比較して低い水準を維持している。
今後とも、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		67	67	67	67	0
	前年度末減債基金残高 (D)		283	243	183	103	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		311	367	422	475	527

分析欄

住民参加型市場公募債である「海老名みのり債」の償還の財源としている。「海老名みのり債」の発行は休止しており、再開予定がないことから、令和4年3月31日付けで減債基金を廃止した。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

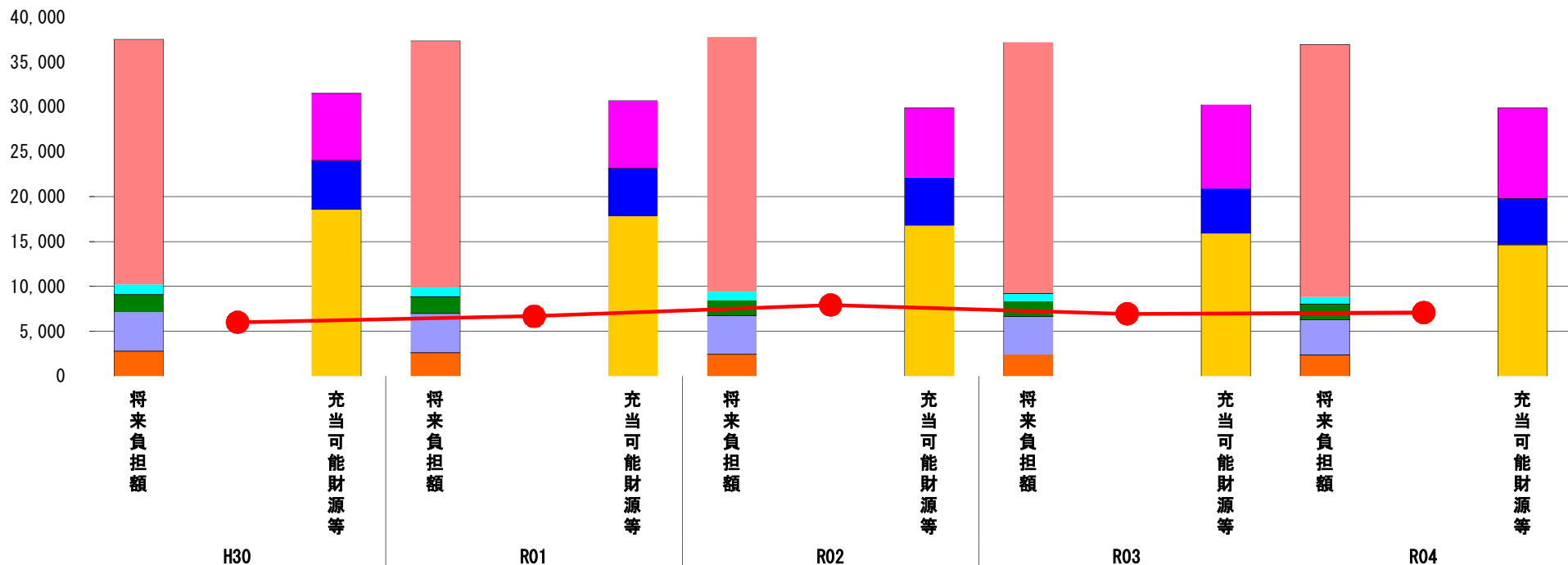
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,325	27,492	28,376	28,000	28,140
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,101	1,023	944	864	784
	公営企業債等繰入見込額		1,967	1,864	1,713	1,715	1,746
	組合等負担等見込額		4,350	4,350	4,313	4,224	3,939
	退職手当負担見込額		2,783	2,627	2,452	2,408	2,356
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,505	7,550	7,769	9,368
充当可能特定歳入			5,444	5,331	5,343	5,008	5,146
基準財政需要額算入見込額			18,584	17,807	16,779	15,900	14,643
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,991	6,668	7,006	6,936	7,074

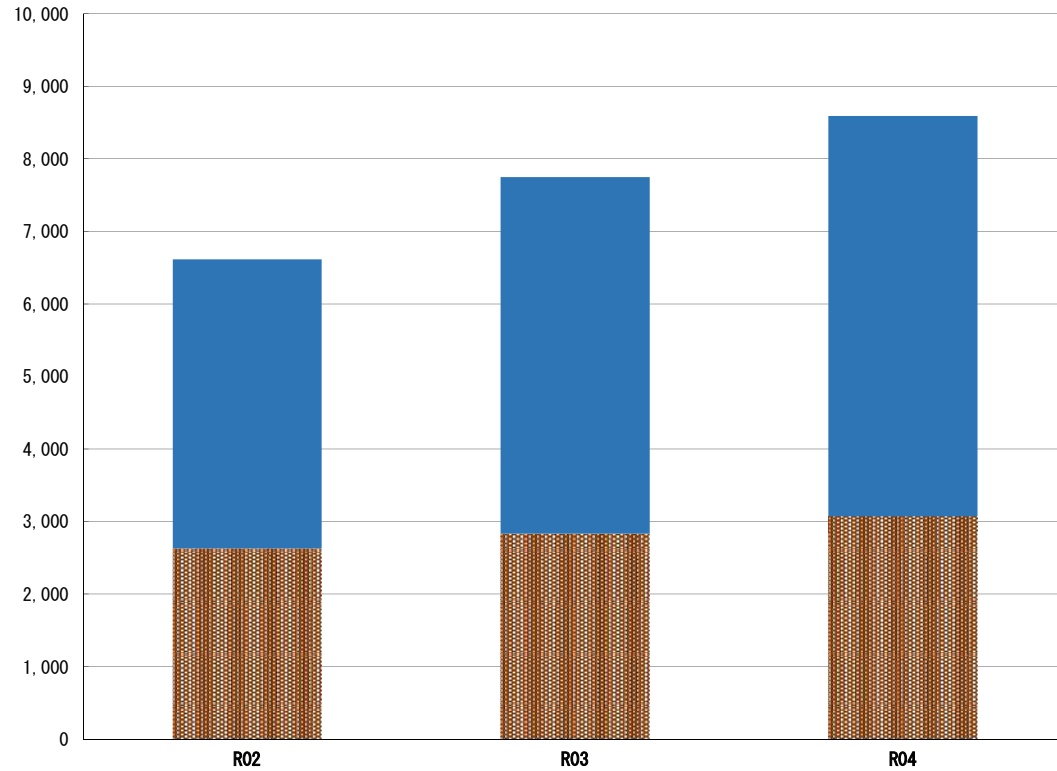
分析欄

近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定されたが、令和4年度では28.2%と他団体と比較しても低い水準を維持している。今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,631	2,836	3,073
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,985	4,910	5,520
公共施設等あんしん基金		1,927	2,435	2,557
新まちづくり基金		1,175	1,194	1,357
応援まごころ基金		883	970	992
情報システム基金		-	300	594
森林環境譲与税基金		-	11	20
基金残高合計		6,615	7,746	8,592

令和4年度

神奈川県海老名市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については、補正予算における財源不足分を繰り入れるため取崩しを行ったが、決算に伴う純繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分の積み立てがあり、2億3千7百万円の増となった。そのほか、情報システム基金、森林環境譲与税基金などに積み立てたため、基金全体で8億4千6百万円の増となった。

（今後の方針）

人口増に伴い税収増が予想されるが、情報システム関連の財政負担など様々な需要が見込まれるため、今後とも適切な基金の活用をしていく。

財政調整基金

（増減理由）

補正予算における財源不足分を繰り入れるため取崩しを行ったものの、決算に伴う純繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分を積み立てたことにより、増額となった。

（今後の方針）

積立金の増により残高は標準財政規模の10%以上を確保している。今後も安易に取り崩すことのないよう、一定の残高確保に引き続き努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため
 新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用
 応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため
 情報システム基金：情報システムの導入及び更新に要する費用に対する財政負担の平準化のため
 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税充当対象事業への活用のため

（増減理由）

公共施設等あんしん基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加
 新まちづくり基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加
 応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附額増額に伴い増加
 情報システム基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加
 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税譲与金の交付に伴い増加

（今後の方針）

公共施設等あんしん基金：今後も財政需要が見込まれるため、計画的に積み立てを行う。
 新まちづくり基金：計画的に積み立てを行っているが、中新田丸田地区土地区画整理事業等に活用するため、減少傾向が予想される。